



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社アスコット 上場取引所 東
コード番号 3264 URL <https://www.ascotcorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中林 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 須貝 尚子 TEL 03-6721-0244
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	6,491	84.6	1,585	77.5	1,273	—	853	—
2024年9月期第1四半期	3,517	△1.0	180	△42.9	△108	—	△78	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 853百万円 (—%) 2024年9月期第1四半期 △78百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	6.57	6.51
2024年9月期第1四半期	△0.61	—

(注) 2024年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	79,245	28,366	35.8
2024年9月期	77,231	28,151	36.4

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 28,359百万円 2024年9月期 28,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

2025年1月31日付で公表した「大東建託株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、大東建託株式会社による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手续により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2025年9月期の連結業績予想を取り下げを決定いたしました。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) アスコット・インベストメント・マネジメント株式会社、アスコット・キャピタル株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	129,916,662株	2024年9月期	129,916,662株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	134,743株	2024年9月期	103,857株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	129,792,327株	2024年9月期1Q	128,919,187株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年1月31日付で公表した「大東建託株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」とおり、大東建託株式会社による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手續により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2025年9月期の連結業績予想を取り下げることが決定いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	3,517	6,491	2,974	84.6
営業利益	180	1,585	1,404	777.5
経常利益又は 経常損失(△)	△108	1,273	1,382	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△78	853	931	—
営業利益率	5.1	24.4	19.3ポイント	

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,491百万円(前年同期比84.6%増)、営業利益1,585百万円(前年同期比777.5%増)、経常利益1,273百万円(前年同期は108百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益853百万円(前年同期は78百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	3,274	5,904	2,629	80.3
セグメント利益	627	1,895	1,267	201.8
セグメント利益率	19.2	32.1	12.9ポイント	

当第1四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は5,904百万円(前年同期比80.3%増)、セグメント利益は1,895百万円(前年同期比201.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(戦略国際事業)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	42	418	375	878.6
セグメント損失(△)	△70	△37	32	—
セグメント利益率	—	—	—	

当第1四半期連結累計期間における戦略国際事業の売上高は418百万円(前年同期比878.6%増)、セグメント損失は37百万円(前年同期は70百万円のセグメント損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(不動産投資事業)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	2	28	25	836.1
セグメント損失(△)	△64	△31	33	—
セグメント利益率	—	—		—

当第1四半期連結累計期間における不動産投資事業の売上高は28百万円(前年同期比836.1%増)、セグメント損失は31百万円(前年同期は64百万円のセグメント損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に賃料収入となります。

(不動産ファンド事業)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	92	20	△72	△78.2
セグメント損失(△)	△43	△20	22	—
セグメント利益率	—	—		—

当第1四半期連結累計期間における不動産ファンド事業の売上高は20百万円(前年同期比78.2%減)、セグメント損失は20百万円(前年同期は43百万円のセグメント損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に投資物件における期中のアセットマネジメントフィー収入となります。

(九州開発事業)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	68	79	10	16.0
セグメント損失(△)	△43	△59	△16	—
セグメント利益率	—	—		—

当第1四半期連結累計期間における九州開発事業の売上高は79百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント損失は59百万円(前年同期は43百万円のセグメント損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(不動産金融事業)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	18	18	0	0.8
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5	△0	△5	—
セグメント利益率	28.7	—		—

当第1四半期連結累計期間における不動産金融事業の売上高は18百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント損失は0百万円(前年同期は5百万円のセグメント利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に営業貸付金利息となります。

(その他事業)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	17	22	5	30.2
セグメント損失(△)	△138	△1	137	—
セグメント利益率	—	—		—

当第1四半期連結累計期間の売上高は22百万円(前年同期比30.2%増)、セグメント損失は1百万円(前年同期は138百万円のセグメント損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に賃貸管理手数料収入となります。

各セグメントの物件売却状況は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減数
不動産開発事業	4物件	5物件	+1物件
戦略国際事業	物件の売却なし	1物件	+1物件
不動産投資事業	物件の売却なし	物件の売却なし	-
不動産ファンド事業	19物件のフィー収入	19物件のフィー収入	±0物件のフィー収入
九州開発事業	分譲マンション4戸	分譲マンション2戸	分譲マンション△2戸

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度末	当第1四半期末	増減額	増減率
総資産	77,231	79,245	2,013	2.6
負債	49,080	50,879	1,798	3.7
純資産	28,151	28,366	214	0.8
自己資本比率	36.4	35.8	△0.6ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,013百万円増加し、79,245百万円となりました。主な要因といたしましては、販売用不動産が2,184百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,798百万円増加し、50,879百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金、未払法人税等がそれぞれ1,330百万円、717百万円減少したものの、長期借入金が3,902百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、28,366百万円となりました。要因といたしましては、利益剰余金が214百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月31日付で公表した「大東建託株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、大東建託株式会社による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2025年9月期の連結業績予想を取り下げることと決定いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,071	12,249
売掛金	10	16
販売用不動産	32,491	34,676
仕掛販売用不動産	25,523	25,021
その他	2,087	3,733
流動資産合計	72,185	75,696
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,338	1,338
その他(純額)	225	233
有形固定資産合計	1,564	1,571
無形固定資産		
のれん	66	62
その他	27	30
無形固定資産合計	93	93
投資その他の資産		
匿名組合出資金	2,225	923
その他	1,162	960
投資その他の資産合計	3,388	1,883
固定資産合計	5,046	3,548
資産合計	77,231	79,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377	534
短期借入金	8,562	7,231
1年内返済予定の長期借入金	7,789	8,002
未払法人税等	1,192	475
賞与引当金	253	58
その他	601	379
流動負債合計	18,776	16,682
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	29,987	33,889
退職給付に係る負債	27	27
その他	188	178
固定負債合計	30,303	34,196
負債合計	49,080	50,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,867	10,867
資本剰余金	10,530	10,530
利益剰余金	6,745	6,960
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,144	28,359
新株予約権	7	7
純資産合計	28,151	28,366
負債純資産合計	77,231	79,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,517	6,491
売上原価	2,669	4,181
売上総利益	848	2,309
販売費及び一般管理費	667	724
営業利益	180	1,585
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	—	1
違約金収入	7	—
その他	1	4
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	198	241
支払手数料	90	75
その他	8	0
営業外費用合計	297	317
経常利益又は経常損失(△)	△108	1,273
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△108	1,276
法人税等	△30	422
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78	853
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78	853

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78	853
四半期包括利益	△78	853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78	853
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	386	3.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月20日付で当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式1,153,463株の処分を行い、この処分により自己株式が214百万円、資本剰余金が6百万円、利益剰余金が48百万円それぞれ減少しております。

この結果、第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が10,530百万円、利益剰余金が3,654百万円、自己株式が△0百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年10月1日至2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	649	5.00	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

株式会社アスコット(以下、「当社」という。)を分割会社、当社の100%子会社であるアスコット・インベストメント・マネジメント株式会社(以下、「AIM」という。)を承継会社とする吸収分割契約書を2024年7月24日付で締結し、効力発生日を2024年11月1日として、当社が有する不動産ファンド事業に関する権利義務をAIMに承継させる吸収分割を行いました。これにより、AIMの重要性が増したため不動産ファンド事業セグメントとして当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の100%子会社であるアスコット・キャピタル株式会社は、今後の事業展開を踏まえ、当社グループの成績

に重要な影響を及ぼしていくと考えられることから、不動産金融事業セグメントとして当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	110百万円	69百万円
のれんの償却額	4	4

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	戦略国際 事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	九州開発 事業	不動産 金融事業	計				
売上高											
一時点で移 転される財 及びサービ ス	3,087	—	—	—	68	18	3,174	0	3,175	—	3,175
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	—	—	—	—	—	—	—	8	8	—	8
顧客との契 約から生じ る収益	3,087	—	—	—	68	18	3,174	9	3,184	—	3,184
その他の収 益(注) 4	187	42	2	92	—	—	325	7	333	—	333
外部顧客へ の売上高	3,274	42	2	92	68	18	3,500	17	3,517	—	3,517
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	5	—	—	5	—	5	△5	—
計	3,274	42	2	98	68	18	3,505	17	3,522	△5	3,517
セグメント利 益又は損失 (△)	627	△70	△64	△43	△43	5	410	△138	272	△91	180

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91百万円は、セグメント間取引消去39百万円と全社費用△131百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	戦略国際 事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	九州開発 事業	不動産 金融事業	計				
売上高											
一時点で移 転される財 及びサービ ス	5,697	381	—	—	77	18	6,175	—	6,175	—	6,175
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	—	—	—	20	—	—	20	10	30	—	30
顧客との契 約から生じ る収益	5,697	381	—	20	77	18	6,195	10	6,206	—	6,206
その他の収 益 (注) 4	207	36	28	—	1	—	273	11	285	—	285
外部顧客へ の売上高	5,904	418	28	20	79	18	6,469	22	6,491	—	6,491
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	4	4	△4	—
計	5,904	418	28	20	79	18	6,469	26	6,495	△4	6,491
セグメント利 益又は損失 (△)	1,895	△37	△31	△20	△59	△0	1,744	△1	1,743	△158	1,585

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△158百万円は、セグメント間取引消去4百万円と全社費用△162百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「セグメント利益又は損失 (△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえ当社グループの成績に重要な影響を及ぼしていくと考えられることから、株式会社アスコット(以下、「当社」という。)の100%子会社であるアスコット・キャピタル株式会社を連結子会社とし、「不動産金融事業」として区分することといたしました。

これにより、従来「その他」の区分に含めて開示していた「不動産金融事業」につきまして、当第1四半期連結累計期間より独立して記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、大東建託株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後に予定されている一連の手続を経て、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企画していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。詳細については、2025年1月31日公表の「大東建託株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 達 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アスコットの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、2025年1月31日開催の取締役会において、大東建託株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。